

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 サノヤスホールディングス株式会社

【英訳名】 Sanoyas Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 孝

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 06-4803-6161(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井 直也

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 06-4803-6161(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 福井 直也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	12,127	11,974	53,064
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,618	343	863
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	2,769	450	2,446
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	3,113	609	1,459
純資産額 (百万円)	15,678	17,804	17,349
総資産額 (百万円)	68,317	69,561	70,562
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	85.01	13.84	75.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	13.80	-
自己資本比率 (%)	22.9	25.6	24.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第6期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。第6期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における事業の内容の変更と主な関係会社の異動は、以下のとおりである。

平成29年4月1日、陸上事業においてサノヤス精密工業(株)、加藤精機(株)及びケーエス・サノヤス(株)は、サノヤス精密工業(株)を存続会社とする子会社同士の合併を行っている。

その他の事業の内容及び主な関係会社について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善が続く景気は堅調さを維持しており、欧州は英国のEU離脱問題を抱えるものの、仏国の政権安定化で欧州の政治リスクはひとまず後退し、緩やかな回復が続いている。中国においては、小売り・生産は底堅さを維持しており、輸出も堅調に推移している。わが国経済では、企業の設備投資は改善に向かうとともに、雇用環境の良好さを背景に個人消費は持ち直しつつあり、景気は緩やかな回復基調にある。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては、船腹及び建造設備の過剰という構造が依然として継続しているが、当第1四半期では、バルクキャリアーの船価が欧州船主を中心とした一部の投機的な発注により一時上昇したものの継続せず、引き続き低迷した状況にある。また、海運市況の主な指標である用船料（チャーター料）も、中国の鉄鋼市場が生産調整を経て回復基調にあるため、鉄鉱石や原料炭の荷動きも増加に転じているものの、依然として続く新造船の高い供給圧力により持ち直しには至らず、バルクキャリアーの運賃指標（BDI）は引き続き低い水準にある。一方で、船舶の環境に関わる国際規則への対応では、CSR-HとNOx3次規制に対応したパナマックス・バルクキャリアーや、EEDI（エネルギー効率設計指標）のフェーズ3をクリアした次世代パナマックス・バルクキャリアーの開発を完了し、現在は2020年に発効予定のSOxの次期排ガス規制に備えた開発を進めている。また、平成28年8月に竣工した自航式多目的船「AUGUST EXPLORER」が公益法人日本船舶海洋工学会の主催するシップ・オブ・ザ・イヤー2016「特殊船舶部門賞」の受賞が平成29年5月に決定し、その優れた機能性から高い評価を得ている。また、セイカエンジニアリング㈱（兵庫県加古郡播磨町）と共同で開発を進めている船用LNG燃料供給システムは、受注に向けた実設計の段階に入った。また、水島製造所と大阪製造所において、平成28年度から3ヶ年をかけて老朽設備の更新や省力化設備の導入を行っているが、平成29年度はジブクレーン1基の更新等を進めている。

陸上事業及びレジャー事業においては、これらを当社グループの「第2のコア事業」として位置づけ収益拡大を経営課題に掲げているが、陸上事業では、精密機械加工を主業とする加藤精機㈱とケーエス・サノヤス㈱の2社をサノヤス精密工業㈱に平成29年4月1日に経営統合し、経営の効率化を推進するとともに、生産管理・商品開発の強化を図る。また、レジャー事業では、一昨年に万博記念公園内の大型複合施設「EXPOCITY」（大阪府吹田市）においてオープンした「ポケモンEXPOジム」は、今後も収益改善が見込めないと判断し、平成29年9月をもって営業を終了することとした。遊園地運営事業においては、沖縄県北谷町にて新たに観覧車の運営受託を開始した。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比152百万円（1.3%）減少の11,974百万円となり、営業利益は342百万円（前年同四半期は2,552百万円の営業損失）、経常利益は343百万円（前年同四半期は2,618百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は450百万円（前年同四半期は2,769百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となった。

なお当社グループは受注産業の特性、特に、新造船受注においては海運市況に強い影響を受ける船価相場の動向と新規受注の有無、当該四半期に工事進行基準によって売上計上される新造船工事の個船別採算、加えて各四半期決算期末における外国為替相場の水準が大きく影響するため、四半期業績が年度業績に必ずしも連動しない。

セグメント別の業績は次のとおりである。

造船事業

上記の通り新造船、特にバルクキャリアーの新造船需給の緩和状態が恒常化し、船価が低迷を続けている中において受注活動に努めたが、当第1四半期において新造船の受注はなかった。一方、新造船の引渡しは、60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー1隻、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー1隻の計2隻を引渡ししたので、受注残高は21隻となり、営業の方針としている約3年分は引き続き維持している。また、新造船事業を補完すべく取り組んできたマリン・修繕船事業は、修繕船の他、水島製造所における改修船、LPG船用タンクの建造等が順調に進捗している。この結果、新造船にマリン・修繕船事業及びプラント事業を含めた造船事業の受注残高は、工事進行基準による金額にして50,809百万円となった。

造船事業の売上高は、前年同四半期比295百万円(3.5%)減少の8,067百万円となった。また、営業損益は、前第1四半期では急速に円高が進み赤字となったが、当第1四半期は円相場が安定的に推移したことにより384百万円の営業利益(前年同四半期は2,198百万円の営業損失)となった。

陸上事業

陸上事業においては、国内の設備投資が回復基調にある中、特に半導体産業及び自動車産業向けの精密機械加工が好調であり、また化粧品用機械製造も引き続き良好だった。さらに顧客ニーズに即した受注活動に努めた結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は3,996百万円となった。売上高は、前年同四半期比184百万円(6.7%)増加の2,925百万円となった。営業利益は前年同四半期比131百万円(561.4%)増加の155百万円となった。

レジャー事業

レジャー事業においては、前第1四半期において熊本地震により遊園地運営事業が大きな影響を受け、売上高及び営業利益ともに大幅に落ち込んだが、当第1四半期は順調に推移している。なお、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、遊園機械の受注が振るわなかったため223百万円となった。売上高は、前年同四半期比42百万円(4.1%)減少の981百万円となった。営業損益は、前述の「ポケモンEXPOジム」及び豪州観覧車事業での赤字により、11百万円の営業損失(前年同四半期は176百万円の営業損失)となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,187百万円減少し、43,001百万円となった。これは主に、現金及び預金が1,897百万円、仕掛品が120百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が2,437百万円、その他流動資産が785百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて186百万円増加し、26,559百万円となった。これは主に、投資有価証券が196百万円増加したこと等によるものである。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,383百万円減少し、29,535百万円となった。これは主に、設備関係支払手形が961百万円増加したものの、その他流動負債が762百万円、短期借入金450百万円、支払手形及び買掛金が444百万円、前受金が259百万円、賞与引当金が245百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、22,221百万円となった。これは主に、繰延税金負債が109百万円減少したこと等によるものである。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて454百万円増加し、17,804百万円となった。これは主に、資本剰余金が163百万円減少したものの、利益剰余金が450百万円、その他有価証券評価差額金が132百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）は次のとおりである。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上していくことを可能とする者が望ましいと考えております。もっとも、上場会社として当社株式の自由な売買が行われている以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、株主の皆様が買付けの条件等について検討したり、当社取締役会が代替案を提案したりするための十分な時間や情報を提供しないもの等も散見されます。また、船舶部門及び陸上部門を手掛ける当社グループの経営においては、当社グループが保有する有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社グループに与えられた社会的使命、それら当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解に基づく中長期的な視野を持った経営施策が必要不可欠です。かかる買付行為がなされる場合や当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりかかる中長期的視野を欠く経営がなされる場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

従って、当社としましては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、造船業を祖業として、「まごころこめて生きた船を造る」という、ものづくりに懸ける精神と培った技術を他分野に展開し、安全、環境の配慮と技術に裏打ちされた確かな品質・性能を備えた製品の提供を通じて、ステークホルダーである株主の皆様、顧客、仕入先、協力会社、金融機関、従業員から信頼され、社会にとって魅力ある企業として持続的に発展することを目指しています。

造船業界においては、“二つの過剰”（過剰船腹・過剰建造能力）による需給ギャップが大きく、生き残りをかけ、統合や合従連衡、海外進出といった規模拡大を図る動きも見られる中、当社を取り巻く環境も厳しい状況が続くことが見込まれます。

このような環境の下、当社は、グループの原点である造船業を「コア事業」、造船業以外の様々な多角化事業（陸上・レジャー事業）を「第2のコア事業」と位置付け、体質を強化し、環境の変化に柔軟に対応しながら、この二つの事業のバランスのとれた成長を通じて企業価値を持続的に高めていくため、「高い技術力」「強い現場力」「コスト競争力」「不断の経営革新」「人財重視経営」を基軸とする諸施策を推し進め、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりに取り組んでおります。また、グループ各社は、それぞれの事業環境に応じたビジネスモデルを構築し、「自立と自律」を目標にして一層の社業発展に努めております。

さらに、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として、執行役員制度を導入しており、経営の「意思決定」及び「監督」機能と「業務執行」機能の分離を進めているほか、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年としております。また、取締役会の監督機能を高め経営の透明性を向上させるべく、3名の社外取締役と2名の社外監査役を独立役員として招聘しております。このような体制整備のほか、当社グループでは情報開示をより一層充実させることによって、株主の皆様やその他外部からのチェック機能を高め、経営の透明度を高めてまいりたいと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記の各取組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、いずれも の基本方針に沿うものであります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,600,600	32,600,600	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	32,600,600	32,600,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)	0	32,600	0	2,538	0	1,110

(注) 新株予約権の行使による増加である。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載している。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,572,100	325,721	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	32,600,000	-	-
総株主の議決権	-	325,721	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) サノヤスホールディングス(株)	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	22,500	-	22,500	0.07
計	-	22,500	-	22,500	0.07

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,261	20,159
受取手形及び売掛金	21,646	19,209
商品及び製品	219	198
仕掛品	1,158	1,278
原材料及び貯蔵品	719	749
繰延税金資産	34	31
その他	2,169	1,384
貸倒引当金	20	10
流動資産合計	44,189	43,001
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	3,664	3,551
土地	5,011	5,014
その他（純額）	8,021	8,169
有形固定資産合計	16,696	16,735
無形固定資産		
ソフトウェア	478	430
のれん	495	478
その他	33	32
無形固定資産合計	1,007	941
投資その他の資産		
投資有価証券	6,140	6,337
長期貸付金	476	503
繰延税金資産	215	204
退職給付に係る資産	253	258
その他	1,606	1,602
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	8,668	8,882
固定資産合計	26,373	26,559
資産合計	70,562	69,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,290	9,846
設備関係支払手形	263	1,224
短期借入金	4,730	4,280
1年内返済予定の長期借入金	3,845	4,079
未払法人税等	573	342
前受金	3,825	3,566
賞与引当金	459	214
保証工事引当金	127	113
受注工事損失引当金	2,813	2,736
固定資産撤去費用引当金	194	187
事業撤退損失引当金	341	341
リース債務	1,292	1,202
その他	2,162	1,400
流動負債合計	30,919	29,535
固定負債		
長期借入金	14,303	14,335
リース債務	1,062	1,062
繰延税金負債	2,367	2,258
退職給付に係る負債	4,063	4,074
資産除去債務	445	445
その他	51	45
固定負債合計	22,293	22,221
負債合計	53,212	51,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	727	564
利益剰余金	11,616	12,067
自己株式	6	5
株主資本合計	14,875	15,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,896	3,028
繰延ヘッジ損益	34	22
為替換算調整勘定	71	70
退職給付に係る調整累計額	405	367
その他の包括利益累計額合計	2,454	2,613
新株予約権	18	26
非支配株主持分	0	-
純資産合計	17,349	17,804
負債純資産合計	70,562	69,561

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,127	11,974
売上原価	13,352	10,382
売上総利益又は売上総損失()	1,225	1,592
販売費及び一般管理費	1,327	1,250
営業利益又は営業損失()	2,552	342
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	53	54
持分法による投資利益	26	24
その他	16	27
営業外収益合計	100	111
営業外費用		
支払利息	81	80
為替差損	73	-
その他	11	29
営業外費用合計	165	109
経常利益又は経常損失()	2,618	343
特別損失		
減損損失	26	-
固定資産除却損	14	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	11	-
特別損失合計	52	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	2,670	343
法人税、住民税及び事業税	96	46
法人税等調整額	2	153
法人税等合計	99	106
四半期純利益又は四半期純損失()	2,769	450
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,769	450

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,769	450
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	157	132
繰延ヘッジ損益	7	11
為替換算調整勘定	254	1
退職給付に係る調整額	59	37
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	344	158
四半期包括利益	3,113	609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,113	609
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、加藤精機㈱及びケーエス・サノヤス㈱を連結の範囲から除外している。これは平成29年4月1日にサノヤス精密工業㈱を存続会社として吸収合併したためである。

変更後の連結子会社の数は16社である。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	17百万円	103百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	487百万円	386百万円
のれんの償却額	17百万円	17百万円
負ののれんの償却額	3百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	162	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	162	5	平成29年3月31日	平成29年6月26日	資本剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,363	2,740	1,023	12,127	-	12,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	242	-	246	246	-
計	8,367	2,983	1,023	12,374	246	12,127
セグメント利益又は 損失()	2,198	23	176	2,351	201	2,552

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

セグメント利益又は損失の調整額201百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用205百万円、貸倒引当金の調整額2百万円及びセグメント間取引消去1百万円である。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,067	2,925	981	11,974	-	11,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	210	-	213	213	-
計	8,070	3,135	981	12,188	213	11,974
セグメント利益又は 損失()	384	155	11	527	185	342

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

セグメント利益又は損失の調整額185百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用191百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去6百万円である。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	85円01銭	13円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	2,769	450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	2,769	450
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,577	32,578
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	13円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変更が あったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

サノヤスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサノヤスホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サノヤスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。